



# 禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 362

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL: 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部500円

## 5/31 禁煙シンポを巣鴨で開催 「加熱式」はタバコ延命策だ！ ～多様な禁煙推進策も確認～

5月31日の「世界ノータバコデー」に呼応して、メイン・テーマである「イエローグリーン・キャンペーン」(YGC)を伴うイベントが各地で行われました。そうしたなか、東京では5月31日に巣鴨のとげ抜き地蔵尊・高岩寺において、3団体(日本禁煙学会、タバコ問題首都圏協議会およびYGC全国連絡協議会)主催によるシンポジウムを開催。地方からの参加者も多数あり、また、久しぶりの「リアル・イベント」だったのでたいへん盛り上がり、有意義なものとなりました。

このイベントでは、小川明氏(元共同通信論説委員)にその模様取材して頂き、とても素晴らしい記事を寄稿して下さいました。紙面を借りて厚く御礼申し上げます。(編集長・渡辺文学)

### 4年ぶりのリアル集会

フリー科学記者・小川 明

新型コロナウイルス感染症流行で対面の集会は大幅に減った。禁煙運動も例外ではなかったが、今年の世界禁煙デーの5月31日(金)夜、草の根の記念イベントが4年ぶりに巣鴨のとげ抜き地蔵尊高岩寺十福苑で開かれた。

日本禁煙学会とタバコ問題首都圏協議会、イエローグリーンキャンペーン全国連絡協議会が主催し、約50人が参加した。同窓会のような和やかな雰囲気の中で禁煙運動の諸課題を多面的に議論し、運動の推進を確認した。

#### ■イエローグリーン浸透

男女平均の喫煙率は最新の調査で全国が16%に対し、福島県は21%と最も高い。その福島県の医師会副会長・齊藤道也医師は全国に広がる黄緑色のイエローグリーンキャンペーンの全国連絡協議会実行委員長を務める。東京のスカイツリー、京都タワーのイエローグリーンの世界禁煙デーライトアップに立ち会う前、巣鴨に駆けつけてキャンペーンの現状を紹介して意義を訴えた。

「さわやかなイエローグリーンは受動喫煙防止の社会運動のシンボルカラー」と強調した。2002



●YGCキャンペーンの意義を訴える齊藤道也氏。  
右は日本禁煙学会理事長の作田学氏。

年の長崎県佐世保市から15年の京都市、20年の福島県などにこの運動が広がり、ライトアップやバッジのほか、タクシーのリボンシール、映画館での動画上映を展開している。日本医師会でも佐藤武寿福島県医師会会長が活動の普及を提案した。

「人々をタバコの害から守ろう」とするキャンペーンが着実に浸透しつつあることを印象づけた。

#### ■ハームリダクションは虚構

「害の低減」を意味するハームリダクションはタバコに適用できるかがテーマになった。この考え方は薬物やアルコールの依存対策で、厳罰主義と異なる手法として国際的に評価されている。

—\* 1 頁からの続き—

タバコ会社は最近、ハームリダクションを掲げて加熱式タバコの販売促進を強めており、昨年6月には自民党の国会議員の間で加熱式タバコの税優遇を求める「国民の健康を考えるハームリダクション議員連盟」まで発足した。長期的に喫煙者が減る中、形を変えて繰り返されてきた、タバコ延命策といえる。

科学ジャーナリストの石田雅彦さんは「売上額で紙巻きタバコが横ばいだが、加熱式タバコは右肩上がりです。ドル箱になっている」と指摘。ハームリダクションの概念を生命や健康の維持などから説き起こし、加熱式タバコで害が減ることは証明されておらず「タバコ問題にこの考えを当てはめるのは間違い」と報告した。

日本禁煙学会理事長の作田学医師は「ハームリダクションが叫ばれる裏事情」を明かした。英国で「加熱式タバコで害が95%減る」という2013年の研究発表に端を発した動きであることを解説した。この研究は科学的根拠がなく「真っ赤なうそ」だったが、「うそも百回言えば真実となる」のか、英国の公衆衛生当局が一時採用して政策の混乱を起こした。作田さんは「いかなる形でもタバコは危険」と語った。WHOと世界の大半の国はタバコ問題にハームリダクションを認めていない。

### ■健康増進法の課題

2020年に全面施行された改正健康増進法や各地の受動喫煙防止条例については、法規制に深く関わってきた岡本光樹弁護士が話した。

「リアルで講演するのは久しぶりでうれしい」と切り出し、東京都内の飲食店の全面禁煙率は77%と約20ポイント増え、都民の意識調査でも評価が9割を占める現状を伝えた。日本は外圧で渋々、飲食店の受動喫煙防止規定を定めた。不十分な点は各地の条例が補ってきた。

改正健康増進法が施行されてから5年後の改正で、妊婦や自動車内、家庭の受動喫煙防止、近隣住宅問題を解決する禁煙マンションなどの課題が多く残されており、岡本弁護士は「改正案を提言したい」と話した。今度こそ外圧ではなく、世論で国会を動かし、必要な改正を実現したいものだ。

### ■無煙映画賞の表彰

映画やドラマにやたらと多い喫煙シーンが若者の喫煙を促すことは知られている。今年の世界禁煙デーのテーマは「タバコ産業の干渉から若者を守ること」だった。



日本禁煙学会は2004年から、喫煙のない優れた映画を「無煙映画賞」として表彰してきた。

集会を司会した見上喜美江さんらが選考する、志のあるユニークな映画賞で、今年は外国映画賞として、インドの最下層カースト女性記者たちのめげない取材活動を追ったドキュメンタリー『燃えあがる女性記者たち』（22年米アカデミー賞長編ドキュメンタリー賞ノミネート、23年9月から全国60館で上映）が選ばれた。



### ●受賞のスピーチを行う中山氏と会場風景

表彰式には配給元のきろくびと代表の中山和郎氏が参加し「配給リスクは大きかったが、日本でたくさんの人に見てもらった」と感謝した。

タクシー禁煙訴訟で奮闘した故・安井幸一さん（1933～2024年）を偲んで、高岩寺住職の来馬明規さんの呼びかけで功績をたたえて黙とうした。

来馬さんは安井さんの助言で、高岩寺の公衆トイレでタクシー運転手の喫煙を防犯カメラで次々と撮影して徹底的に東京タクシーセンターに苦情を伝え、運転手の公衆トイレ内喫煙を撃退したエピソードを語った。参加者のフリートークも交え、笑い拍手が交錯した。

タバコ問題首都圏協議会代表の松原幹夫さんが「タバコ問題は解決しないといけなことがまだいっぱいある。これからは頑張っていきたい」とあいさつして2時間余の集会を終えた。

【おがわ・あきら】

### 豪で電子たばこ規制法施行

オーストラリアで1日、電子たばこの販売を薬局に限ることなどを定めた規制法が施行された。

18歳未満の未成年者には医師の処方箋の提示を義務付ける。新法では、電子たばこのニコチン含有量に制限を設けるほか、風味も3種のみとする。

与党労働党は成人にも処方箋を義務付けることを目指したが、上院で一部野党の賛同を得るため、3カ月間の時限的措置とした。

豪政府は電子たばこが未成年者の間にも広がっていることを問題視。今年から使い捨て型の輸入を禁止するなど規制を進めている。

【シドニー時事/24.7.1（要旨）】

# 2024イエローグリーン キャンペーンとこれから

イエローグリーンキャンペーン  
全国連絡協議会 実行委員長

齊藤 道也



受動喫煙対策キャンペーンの色イエローグリーンはアウェアネスカラーの一つです。

カタカナが多く、話が回り口説く恐縮ですが、アウェアネスカラーとは社会運動に関するシンボルカラーの装着や、ランドマークとなる建造物や

橋梁などをシンボルカラーにライトアップしたりすることで、その運動への支援・賛同を示す色のこととされています。

まさに色々なリボンカラーがありますが、拉致被害者救出を目指すブルーリボン、乳がん対策促進を目指すピンクリボンはご承知のかたも多いかと思います。

フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』には、アウェアネスとは「マスメディアを含む社会的文脈で使われるもの。ある問題に対する人々の知識の程度、危機・問題意識の高さ、といった意味を持つ」と掲載されています。

かねてから、それは多くの諸先輩、団体が、時代の変遷の中でタバコ問題の深刻さに警鐘を鳴らし、問題啓発を繰り返し粘り強く行ってまいりました。しかし、売り手側巨大企業の豊富な資金力、利権の複雑さ、狡猾な販売戦略に加えて、喫煙する側の知識習得やヘルスリテラシーの進捗が充分でないまま、多くの時間が費やされてきました。

そして日本禁煙学会の設立後、タバコ問題における学術活動と政財界民間を問わない積極的な禁煙への働きかけが継続され、緩徐ながらも確実な喫煙率低下に役割を果たしてきたことは言うまでもありません。

## ■愛する人をタバコから守りたい

この間受動喫煙問題は、二次喫煙から気が付きにくい三次喫煙が学術的エビデンスとして認識されるようになりました。つまり身近な家族や弱者に対して受動喫煙防止を願う『愛する人をタバコの煙から守りたい』という想いは、タバコを吸わない人が運動するのではなく、喫煙者にも届き、喫煙者が自ら行動を起こせるメッセージとして、イエローグリーンキャンペーンの歩みを支えてきたのです。

## ■青森から熊本までライトアップ

なぜ色がイエローグリーンなのか、活動の歴史的背景などは日本禁煙学会誌18巻5号に作田学理事長が資料を寄稿されておりますのでご一読いただければと思います。

2024年の禁煙週間には日本のシンボルタワーである東京タワーは日本医師会により、東京スカイツリーが東京都医師会主導で、京都タワーはタバコフリー京都と着物業界有志でライトアップされさらに全国各地、北は青森から南は熊本までライトアップをはじめとした、枚挙することができないほど多くの活発な活動が実施されました。

点灯当日の5月31日には東京巣鴨とげぬき地蔵尊高岩寺において「2024 WHO World No Tobacco Day記念イベント〜タバコの無い社会の実現をめざして〜」も開催され好評を博しました。

## ■盛り上がった東京都の取り組み

さらに今回、数多くのアトラクティブなライトアップシーンを捉えるフォトコンテストが日本禁煙学会主催で行われ、これらの活動の詳細は日本禁煙学会HPをご覧くださいと思います。

特に東京都では今回、隅田川橋梁群、東京体育館、渋谷ヒカリエ、都庁舎など多くの施設がイエローグリーンに輝き、受動喫煙対策運動の日本における確実な一歩の到来と共に、未来が変わるかもしれないと心躍る瞬間でもありました。

## ■サッカー場でもスペシャルマッチ

6月16日の明治安田生命リーグJ2では、いわきハワイアンスタジアムにおいていわきFCvsヴァンフォーレ甲府のイエローグリーンスペシャルマッチが開催されました。

4千名以上の観客を集めた試合開始直前セレモニーでは、小生と内田広之いわき市長、いわきの流通の6割を支えるスーパーマート安島浩社長の三者がいわきFCの勝利と共に禁煙の重要性を訴えハーフタイムには、選手ともに『愛する人をタバコの煙から守りたい』と書かれたビッグフラッグを掲げ場内一周し、喝采を浴びました。

イエローグリーンキャンペーンとしてランドマークのライトアップやリボンを身につけること、それは素晴らしい啓発活動です。しかしゴールではありません。大切なことは、禁煙、受動喫煙対策の重要性を知らしめるアウェアネスカラーとして、私たちひとりひとりの心にイエローグリーンの灯をずっとともし続け、この活動を継続することだと考えています。

【さいとう・みちや＝福島県医師会副会長／いわき市医師会会長／日本禁煙学会理事】

第30回世界禁煙デー宮城フォーラム  
ーYGキャンペーンの推進をー

**NPO法人禁煙みやぎ理事長 山本 蒔子**

仙台では「第30回世界禁煙デー・宮城フォーラム」を5月26日に開催しました。30回を記念して、日本禁煙学会の作田学理事長に「禁煙をめぐる諸問題 禁煙は愛」の基調講演をお願いしました。



内容は、①子供と若者をタバコ産業の売り込みから守ろう。②加熱式タバコのハームリダクションはありえない。③禁煙は愛。④SDGsと国連プラスチック条約を大切に。⑤受動喫煙防止のため、イエローグリーンキャンペーンを拡げよう。等、国際的な視野から禁煙活動に大切な視点をお話し頂きました。

今回のテーマは「宮城・仙台を美しいイエローグリーンに！～分煙では受動喫煙は防げない～」です。シンポジストの講演内容を次に示します。

宮城県医師会会長の佐藤和宏氏：①2023年に福島県医師会会長からの呼びかけで、世界禁煙デーと禁煙週間のYGライトアップの実施を郡市医師会に通知。②2024年は宮城県医師会が率先して積極的にキャンペーンを推進するために「宮城県YGキャンペーン推進会議」を立ち上げ。③宮城県と仙台市、医療保健団体、スポーツ団体やメディアが参加し、ポスターやグッズの作成および各地でのライトアップを計画。

仙台市医師会会長の安藤健二郎氏：①多くの方にYGの意味を知ってもらい「望まない受動喫煙」の気持ちをやさしい黄緑色で伝えよう。②仙台市医師会館、仙台市医師会付属看護学校、仙台放送TV塔のライトアップを昨年同様にを行う。③公園は禁煙にすべきで、近く予定される勾当台公園整備計画で公園の完全禁煙を訴える。

宮城県歯科医師会会長の細谷仁憲氏：①会員や歯科受診者への喫煙についてアンケートを行う。②会員の歯科医療機関における禁煙指導の現状を把握し、積極的に禁煙や受動喫煙防止の意識を高める。③歯科および医科疾患の発症や重症化予防をはかり、健康寿命を伸ばす。

宮城県薬剤師会副会長の金田早苗氏：①タバコ対策専門部会を作り、禁煙支援・指導薬剤師認定制度を創設し、薬局で禁煙指導を行っている。②

YGキャンペーンの取り組みは、HP、広報誌やラジオなどにより会員の薬局に活動を広報。

このように、地域の医療保健団体が協働して、受動喫煙を防ぐためにYGキャンペーンを繰り返し広げています。

そして、このフォーラムを通じて、YGキャンペーンの意義を市民に伝えることが出来ました。

【やまもと・まきこ＝日本禁煙学会副理事長】

## 職場のたばこ休憩は不公平

～吸わない人のホッネは～

「このようなことが起きる最大の問題は、喫煙可能区域や吸い殻入れがきちんと整備されておらず、あちこちに『禁煙』というステッカーが貼られているだけだからだ」—これは先週末、×（旧ツイッター）で話題になった投稿の一部だ。

この書き込みは、7月1日の時点で140万回読まれた。また、2万回近く引用・転載され「喫煙権」「嫌煙権」を巡る論争に発展した。

## ■吸い殻拾う喫煙者はいない

事の発端はXに投稿された写真だ。「禁煙区域です」と書かれているにもかかわらず、地面には多くの吸い殻が捨てられていた。

写真を見たネットユーザーらは「私が喫煙者を信じられない理由」として「ポイ捨てするのを制止する喫煙者を見たことがなく、落ちていた吸い殻を拾う喫煙者も見なかった」と指摘した。

## ■たばこの販売をやめては

この書き込みに、ネットユーザーのAさんは「このような状況が起きる最大の問題は、喫煙可能区域や吸い殻入れがきちんと整備されておらず、あちこちに『禁煙』というステッカーが貼られているだけだからだ」として「このような問題は、ある特性を持つ集団を非難して解決するものではなく、システム思考が必要だ。いっそたばこの販売をやめるとか」とつぶった。

さらに「法を守っている素晴らしい市民が、たばこを吸い始めたとして突然ポイ捨てをする人間に変わるだろうか」「喫煙というのが、人間の価値に基づく行動様式を変えるほどすごいものとは思えない。これこそが構造的問題」と主張した。

## ■渦巻いた賛否両論

Aさんの投稿を巡っては賛否両論が渦巻いた。投稿を擁護する人たちは「ごみ箱など簡単な物を設置することだけで解決できる問題だ」「喫煙者だが、同意する。適切に喫煙区域とごみ箱を設置してほしい」などの反応を見せた。

【チョソン・ドットコム／朝鮮日報 日本語版】

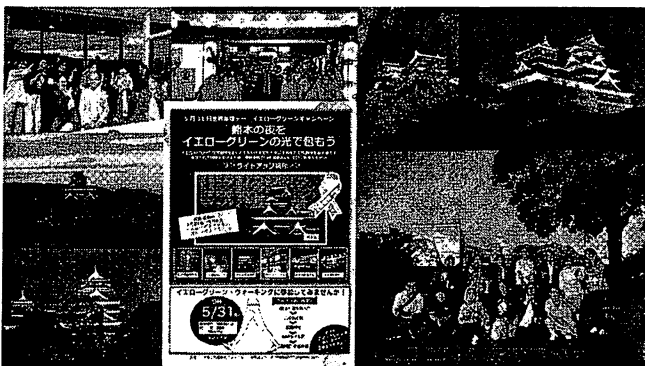
## 熊本のYGキャンペーン

くまもと禁煙推進フォーラム代表理事  
橋本洋一郎

熊本の世界禁煙デーのイエローグリーン・キャンペーンでは、2022 年は熊本大学病院(時計塔・プロムナード)のライトアップのみでしたが、2023 年は熊本城、熊本大学病院、済生会熊本病院とともに、たかの呼吸器科内科クリニック(院長が一般社団法人くまもと禁煙推進フォーラム理事、副代表)、熊本ドライビングスクールと菊池自動車学校(社長が同理事)などでライトアップがされました。

2024 年は熊本城のライトアップは5月31日のみで、熊本大学病院は5月30日(木)～6月2日(日)の4日間、済生会熊本病院は5月31日(金)～6月6日(木)の7日間(禁煙週間)で行われ、さらにたかの呼吸器科内科クリニックや熊本ドライビングスクール、熊本機能病院などもライトアップが行われました。

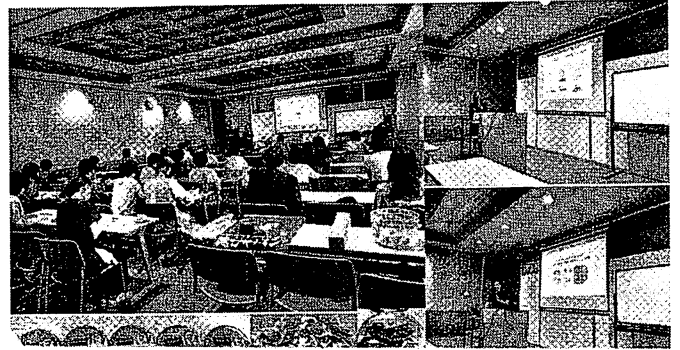
熊本城はイエローグリーン(黄緑色)でのライトアップができないので、下をイエロー、上をグリーンでライトアップするイエロー・グリーンでのライトアップでした。済生会熊本病院はグリーンでのライトアップでした。



### ■熊本城を1周

5月31日18時から市役所14階(ダイニングカフェ彩)で熊本城を見ながら食事会を行い、20時からライトアップされた熊本城を1時間かけて20名弱で1周しました。城彩苑等では、くまモンの禁煙缶バッジを配布しました。

6月2日には熊本国際交流会館で第28回くまもと禁煙治療セミナーを開催しました。①加熱式タバコの毒性：日本学術会議報告書より、②禁煙チャレンジャーを増やすコツ～支援のリーチを広げよう～、③ニコチン依存からの回復のための心理的サポートの3つ発表と意見交換の2時間30分でしっかりと勉強しました。



### ■熊本朝日放送がライトアップを報道

KAB 熊本朝日放送が5月31日にライトアップされた熊本城の映像とともに「世界禁煙デーに合わせ、熊本城天守閣が受動喫煙をしたくないさせたくないという気持ちを表すイエローグリーンにライトアップされました。WHO や厚生労働省は5月31日からの1週間を禁煙週間と定め、熊本市は去年からライトアップで受動喫煙防止を呼びかけています。このほか、KDS 熊本ドライビングスクールなど県内各地でライトアップが実施されています」と詳しく報道してくれました。

【はしもと・よういちろう＝済生会熊本病院・脳卒中センター特別顧問／日本禁煙学会理事】

## 吸い殻で詰まるソウルの排水溝

ソウル市冠岳区新林洞で2022年8月、集中豪雨によって半地下住宅が浸水し、一家3人が死亡した事故があった。浸水した住宅の近くに住む住民は「当時、ゴミとともに水が逆流した」と記憶している。そのため「喫煙者が排水溝にタバコの吸殻を捨てるのを見て、不安になる」という。

新林洞では、排水溝を「灰皿」がわりにして、そこに吸い殻を捨てる人が非常に多い。記者が新林洞一帯の排水溝を確認したところ、計50カ所の半分以上が、吸い殻やたばこの箱、破れた紙、落ち葉など多様なゴミで埋まっていた。

排水溝は雨水を下水道に送る設備であり、ゴミや土砂などで詰まれば、排水機能に問題が生じてしまう。蛍光ベストを着て路上の吸い殻を拾っていた男性は「路上で拾う吸い殻より、排水溝に落ちている量のはるかに多い。排水溝にゴミが積もれば大雨が降った時に逆流するという事実を知っている人は多くない」と嘆く。

地元住民は「一人二人が吸うのではない。多くの人が吸い殻を落とす。区庁も管理しにくいだろう。大雨の際、逆流しないか」と懸念する。

区庁によると、こうした行為は違法だ。下水道法は、公共下水道を損壊したり、その機能に障害を与え、下水の流れを妨害する場合、5年以下の懲役や5000万ウォン(360万円)以下の罰金に処すると規定している。

【7月13日 KOREA WAVE (要旨)】

## 世界禁煙デー秋田フォーラム開く

秋田県医師会タバコ対策委員会委員長  
鈴木 裕之

6月8日「世界禁煙デー秋田フォーラム2024」を芸術劇場ミルハス小ホールで開催した。

このフォーラムの初回は秋田・たばこ問題を考える会がWHOの第1回世界禁煙デーに合わせて1989年に開催され、その後は毎年開催し、今年は35回目となっている（2020年は新型コロナウイルス感染症のため中止）。

現在では秋田県から秋田県医師会への委託事業となっており、秋田県、秋田県医師会、協会けんぽ秋田支部、秋田・たばこ問題を考える会で主催し、計画立案・運営を行っている。秋田市医師会、秋田県歯科医師会、秋田県薬剤師会、秋田県看護協会、秋田県総合保健事業団、秋田県保険者協議会、秋田市、秋田県教育委員会の後援を得ている。

今年のプログラムは以下のように設定した。

### 【テーマ】「新時代のタバコ対策」

司会：高橋香氏（山王たいよう薬局）

開会挨拶：秋田県健康福祉部長・高橋一也氏

基調講演Ⅰ：「世界禁煙デーのテーマの解説

WHOテーマ：「Protecting children from tobacco industry interference」（タバコ産業の干渉から子どもたちを守る）」

演者：折野公人氏（由利組合総合病院）

基調講演Ⅱ「協会けんぽ秋田の受動喫煙対策の紹介」

演者：二田幸子氏（協会けんぽ秋田支部）

特別講演：「新時代のタバコ対策の進め方・役立つノウハウ」

演者：ちょうふタバコ対策ネットワーク

事務局長・副代表 鈴木隆宏氏

座長：鈴木裕之

閉会挨拶：秋田県医師会副会長 三浦進一氏

秋田県健康福祉部長・高橋一也氏の開会挨拶では、秋田県の現状（喫煙率：全国ワースト7位、がん死亡率：全国ワースト1位）と秋田県受動喫煙防止条例制定後から喫煙率が低下し、認知症の発症低下との関連が考えられることを紹介していた。

基調講演Ⅰでは由利組合総合病院呼吸器外科折野公人氏が今年の世界禁煙デーにWHOが掲げたテーマ：「タバコ産業の干渉から子どもたちを守る」を解説した。その中で日本では喫煙による年間の死亡数が18万7千人に上ること、JTは未成年者へのマーケティングに注力していることを示し、今、我々にできることは若者への規制を法制化することであると強調した。

6 基調講演Ⅱにおいては協会けんぽ秋田の二田幸子氏から、協会けんぽ秋田支部の受動喫煙対策の



紹介が行われた。「北風作戦ではなく太陽作戦」をめざし、三次喫煙防止を訴えているとのことであった。それに係わるポスターが何点か紹介され印象的だった。

特別講演には、ちょうふタバコ対策ネットワーク事務局長・副代表の鈴木隆宏氏を招聘した。

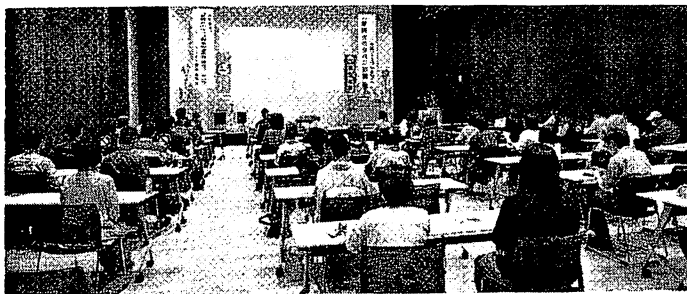
受動喫煙防止対策が各地で実施され、タバコ対策の優先順位が低下してしまったが、まだタバコ問題は終わっていないと冒頭に述べられた。

また、喫煙者はニコチン依存症の被害者であり、救済すべき対象であることを共通の認識とすべきであると語った。このことを念頭に行政も含めた形で地域禁煙化の応援団を作り、オーケストラのように協力しながら禁煙化を進めるべきと語り、ちょうふタバコ対策ネットワークにおける具体策が提示され、秋田県でも十分実行可能なものばかりで、今後の活動の手本になると考えられた。

最後に秋田県医師会三浦進一副会長がJTはロシアで堂々とタバコを販売しており、ロシアに4000億円もの税金を納めていると世界各国から批判を浴びていることを紹介し、今後も一致団結して禁煙活動を進めて行こうとまとめられた。フォーラムの参加者は57名であった。

写真は関係者一同、会場の様子、協会けんぽ秋田支部の作成したポスターである。

【すずき・ひろゆき】



## 20年ぶりの札幌開催！ 第33回学術総会を終えて

第33回学術総会実行委員長 廣田 洋子



「第33回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会」が、5月11日・12日札幌国際ホールにおいて開催され盛会のうちに終了いたしました。

札幌では2004年の第13回学術総会から20年ぶりの開催となりました。

前回は「さっぽろ雪まつり」に合わせて2月開催でしたが、今回は雪による交通障害を懸念して5月開催となりました。

### ■講演の後、久々の懇親会も

学術総会初日には、長瀬清大会長の講演「北海道の禁煙活動を振り返って」、特別講演「加熱式タバコの最新エビデンス（JASTIS研究の成果を中心に）」のあと、シンポジウム1「タバコを吸わない世代をつくろう」が行われ「沖縄県における次世代健康教育の取り組み」「次世代にタバコの害を引き継がせないために一静岡県の取り組み」「美唄市の取り組み～タバコに関する子どもメッセージ展」の3つの地域からの報告がありました。

初日は一般口演3題の講演後、久しぶりに懇親会も開催され、美味しい北海道料理と意見交換で大いに盛り上がりました。

### ■タバコのない世界を目指そう

学術総会2日目には一般口演3題、シンポジウム2「FCTC（たばこ規制枠組条約）20年」、ランチョンセミナー「小学生に対する尿中コチニン測定取り組みからわかったこと」、特別講演「特定健診・特定保健指導における効果的な禁煙推進」、道民公開講座「北海道の受動喫煙対策の現状とこれから」が行われました。

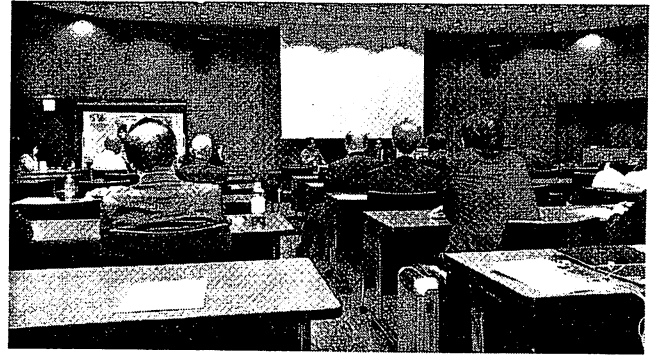
FGTCのシンポジウムでは、「日本の現状と課題」、「世界と比べた日本の履行状況」「受動喫煙からの保護について日本で問題になっていること」と3人の演者から講演いただきました。

そして最後にWHOのFCTCに基づく包括的な禁煙推進活動を行って「タバコのない世界を目指そう」という大会宣言を参加者一同で確認しました。

### ■新緑の札幌に66名もの方が参加

新型コロナ感染拡大防止のため第30回～32回学術総会にはリモート参加が中心で、現地参加者が限られていましたが、今回は新緑の札幌に日本各地から66名もの方にお越しいただきました。

ハイブリッド形式で合計106名の方の参加となりましたが、演者・座長については全員現地参加



●久々のリアル・イベントで盛会でした

でした。参加いただいた方以外にも色々な方に準備にかかわっていただき、また、厚生労働省、北海道医師会はじめ各方面からご後援・協賛をいただきました。学術総会にかかわられたすべての方々に深謝いたします。

【ひろた・ようこ＝日本禁煙推進医師歯科医師連盟北海道支部副支部長】

## 消えゆくたばこ自販機

—新紙幣対応で見送り—

新紙幣の発行から1週間たつが、たばこの自動販売機の大半が新紙幣に対応していない。たばこ店の店主は「売り上げが落ちている自販機に設備投資する余裕はない」と口をそろえる。

2026年3月には「タスポ」が終了、その後は免許証とマイナンバーカードに対応した成人識別装置を取り付ける必要があるため、たばこ自販機は消えゆく存在になりつつある。「2台は新500円硬貨を使えないが、何とかなっている。今回も急ぐ必要はないかな」。岐阜市のたばこ店伊藤雅章さんは打ち明ける。3台全ての新札対応を見送った。

紙幣の識別装置の更新には8～10万円、新台の購入には80万円以上かかる。1台当たりの販売は1日10個に満たず、投資は難しい。新紙幣が発行された3日、自販機に「新千円札は使用できません」と書かれたステッカーを貼った。「たばこの自販機はなくなると思う」とつぶやく。

日本自動販売システム機械工業会によると、全国のたばこ自販機は、2002年末の62万9100台をピークに減り続け、昨年末は7万5300台まで減った。背景には、タスポがなくても買えるコンビニに流れたことや、たばこメーカーが自販機を無償で貸し出す事業から撤退したことがある。

JTは昨年末、リース事業から撤退。2003年には25万4千台を貸し出していたが、今では販売本数の8割をコンビニが占め、採算が合わなくなっていた。伊藤商店は2年ほど前にJTから自販機1台を数万円で買い取った。かつては修理などメンテナンス費をJTが受け持ってくれたが、今は自費だ。

【yahooニュース/24.7.（要約）】

# IQOSはがん細胞を増殖

—加熱式タバコもやめよう—

科学ジャーナリスト 石田 雅彦

加熱式タバコの有害性について、次第に詳細な研究が出されるようになってきた。

最新の研究では、IQOSのエアロゾルからの抽出物に、がん細胞の増殖などに関係する物質が含まれていることが示唆されている。



## ■加熱式タバコの有害性

加熱式タバコの喫煙者が増えている。タバコ会社のイメージ広告などで「従来の紙巻きタバコより有害性が90%低い」などという文言を耳にし、タバコをやめられないなら加熱式タバコに切り換えれば良いと考え、タバコをやめる代わりに加熱式タバコを吸い続けるケースがある。また「加熱式タバコには害がない」などという間違った知識で吸い始める人も少なくない。

では、加熱式タバコは本当に害が少ないのだろうか。吸っても大丈夫なのだろうか。

答えは「ノー」だ。中国の研究グループが2023年10月に発表した研究では、生体細胞を模した立体構造モデルを用い、加熱式タバコの毒性評価をしている。その結果、紙巻きタバコと同様、加熱式タバコも酸化ストレスによる細胞毒性を示し、細胞内ミトコンドリアの代謝サイクルに悪影響をおよぼすことが示唆された。

## ■スウェーデンの研究では

あるいは、スウェーデンの研究グループが2024年3月に発表した研究では、加熱式タバコの短期間の喫煙でも血管機能へ悪影響がみられ、血栓の形成や動脈硬化の徴候が出ることがわかった。

加熱式タバコの喫煙後、すぐに心拍数が増加、アテローム性動脈硬化症の危険因子として知られる現象が起きたという。

このように最近、加熱式タバコの毒性についての研究が続々と出てくるようになってきている。そして、また新たな研究が付け加えられた。

## ■IQOSイルマのスティックを検証

横浜市立大学の研究グループが、IQOSイルマのスティックからの抽出物の細胞毒性を調べたところ、活性酸素の生成と細胞内のカルシウム濃度の上昇という現象が起き、がん細胞を増殖させるなどの毒性があることがわかったと日本生理学会の英文誌に発表した。

同研究グループは、従来の紙巻きタバコとIQOSイルマからニコチンとタールを除去した抽出物を用い、それぞれヒトの口腔扁平上皮がん細胞株、

ヒト歯肉線維芽細胞などに曝露させ、細胞生存率による細胞毒性、細胞の自死、タンパク質の発現と変化、活性酸素の増減、細胞内のカルシウム濃度などを調べた。

現状の研究において、喫煙者の加熱式タバコの吸い方はまだはっきりと標準化されていない。多種多様な仕様の製品が次々に出ているためもあるが、同研究グループはIQOSイルマに関しては5ミリリットルの抽出物を用い、これは現実世界の喫煙による濃度と大きく異ならないとした。

その結果、従来の紙巻きタバコに比べると影響は低いものの、IQOSイルマの抽出物には、細胞増殖を抑制するなどの細胞毒性があり、細胞の自死を促進、異常な細胞増殖がみられるなどの悪影響をおよぼす成分が含まれていることがわかった。

これは従来の紙巻きタバコ同様、IQOSイルマには、p38タンパク質と変化による細胞の自死、細胞内のカルシウム濃度上昇、活性酸素の産生などを引き起こすなどの作用のあること、さらに従来の紙巻きタバコとは異なった細胞内カルシウムによる異常な細胞増殖が示唆されることもわかった。

## ■がん細胞を増殖させる有害物質

我々の細胞には、細胞の外と中でカルシウムの濃度を調節する機能があり、通常、細胞内のカルシウム濃度は一定に保たれている。だが、この濃度調節機能が壊れると細胞機能が低下したり、細胞が死んだりすることで、がんや心血管疾患を発症するなどの影響が出る。

細胞外からの様々な刺激により、細胞内のカルシウム濃度が変わることが知られている。喫煙もそうした刺激の一つだ。

今回の研究により、IQOSイルマにも従来の紙巻きタバコと同様、細胞への刺激と活性酸素による毒性があるということがわかった。

同研究グループは、IQOSイルマに含まれている物質のどれが細胞への毒性などを持つのかはわからないとしつつも、がん細胞の増殖を低濃度でも促進させる物質が含まれている危険性があると述べている。

## ■紙巻き・加熱式共やめるのがベスト

これまでの研究によれば、IQOSのタバコスティックには、従来の紙巻きタバコの毒性評価では用いられてこなかった物質が多く含まれていることがわかっている。そのため、従来の紙巻きタバコとの相対的な比較ではなく、加熱式タバコ製品の絶対的な安全評価が求められている。

もちろんタバコ会社が言っているように、喫煙者や家族らの健康のためには、紙巻きタバコも加熱式タバコも両方やめることが最も効果的であるのは間違いない。

【いしだ・まさひこ】

## フランスでIQOSの広告に罰金刑

フランスでは、喫煙対策が積極的に進められている。以下にフランスの喫煙対策についていくつかのポイントをご紹介します。

### ■広告規制

1976年に「ヴェイユ法」により、テレビやラジオでのタバコ広告が禁止された。1991年の「エヴァン法」では、広告禁止が公共の場にも広がり、屋外の広告板も含まれた。タバコのパッケージには健康警告が表示され、タール、ニコチン、一酸化炭素の含有量も表示されている。

### ■屋外での禁煙規制

フランスの自治体は、健康促進や環境保護の観点から屋外での喫煙規制を強化している。ビーチや公園などの禁煙エリアが増えており、マルセイユ市やストラスブール市などで施行されている。

### ■喫煙者数の減少

フランスでは喫煙者数が減少しており、公衆衛生当局の調査によれば、18歳から75歳のフランス人の喫煙率は、2016年から2018年にかけて約160万人減少している。フランスは、健康増進と環境保護を重視した喫煙対策を進めており、今後も注目される取り組みが期待されている。

### 【フランス全国タバコ規制委員会 によるプレスリリース全文】

フィリップモリス社、IQOSの広告で90万ユーロ  
(1億5千万円)の罰金/パリ: 2024年7月9日

パリ控訴裁判所は、IQOSの違法なタバコ広告の罪でフィリップモリスフランス (PMF) とフィリップモリスプロダクツ (PMP) の有罪判決を支持した。常習犯のPMFは50万ユーロ (8500万円)、PMPは40万ユーロ (6500万円) の罰金を科された。

PMFは2017年以来、IQOSを販売している。同社は、タバコの広告がいかなる媒体でも厳しく禁止されているにもかかわらず、オンラインとタバコ販売店の両方でこの製品に関する積極的なマーケティング戦略を展開している。製品の発売以来、フランス全国タバコ規制委員会は、違法広告の多数の事例を特定し続けている。

### ■IQOSの広告: タバコを彷彿とさせる世界

パリ控訴院は、2021年12月3日のパリ司法裁判所の判決を支持した。この判決では、IQOSの地位を明確にし、HEETSのタバコスティックリフィルのみ使用できると述べている。その結果、IQOSはタバコ製品規制の適用範囲に含まれ、使用される媒体に関係なく、いかなる状況でもいかなる方法でも宣伝してはならない。

控訴院は判決の中で、この電子デバイスを販売するウェブサイトが常にタバコに言及していると

指摘している。「この製品は、タバコを燃やすのではなく加熱するという点で、喫煙を続けたい喫煙者のためのタバコの代替品として提示されている」。販売店に貼付されているIQOSの商標とロゴは「IQOSキットは、それが消費を可能にするタバコを指し、特にこれらの商標とロゴはタバコ販売店に貼付されている」。

したがって「ウェブサイト、ポスター、予約は、製品専用のウェブサイトを作成し、タバコに対するIQOSの利点を広く宣伝し、販売店を明確に特定し、ユーザーが製品を見つけられるようにすることで、IQOSを宣伝することを目的としている」。

### ■現行法に反する意図的な戦略

裁判官は、PMFとPMPが行った違法な広告活動を、「HEETSタバコ詰め替え用具自体ではなく、タバコの消費を可能にするIQOS製品にコミュニケーションを集中させることで、タバコ広告の禁止を回避することを目的とした商業戦略」と評した。

IQOSに関するこれらのコミュニケーションはすべて、必然的にこの製品で消費できるタバコに言及しているため、フランス公衆衛生法典の範囲内で違法な間接タバコ広告を構成する」と彼らは付け加えた。

2年余にわたって行われたこの広告キャンペーンは「施行されている法律について十分な助言を受け、認識している企業によって十分な認識を持って」実施され「グループの売上に占めるIQOS製品のシェア、すなわち2021年は18.7%、2022年は32.1% (全世界売上) を考慮すると、タバコ消費に明らかな影響を及ぼした」。この判決は前例となり、PMの世界戦略に対抗する可能性が高い。

パリ控訴院は、IQOSの世界的売上の推移を考慮すると、フランスで展開されたマーケティング戦略は消費と公衆衛生に影響を及ぼす世界戦略に由来するものであると理解している。実際、2014年以来PMは、加熱式タバコや電子タバコなどの「無煙製品」を使って「無煙の世界」を実現したいという希望を積極的に伝えてきた。

タバコ使用が世界的に減少している状況で、PMの真の目的は、新しい消費者を獲得し、現在の喫煙者を中毒から抜け出させないことである。

CNCTは、国家レベルおよび国際レベルで公衆衛生を保護する確固たる法理の発展における画期的な出来事であるこの決定の重要性を歓迎する。

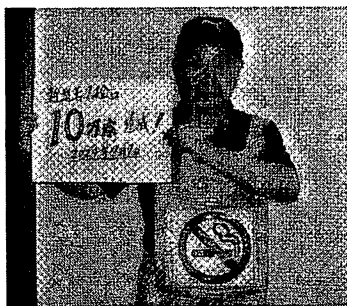
IQOSはタバコ製品と切り離せないものであることを想起させることで、この決定は、IQOSが積極的に宣伝され、喫煙削減の目的を損なう他の国々にとって前例となる可能性が高い

協会はまた、違法なタバコ広告で何度も有罪判決を受けているPMに対して、控訴裁判所が「事実を十分に承知した上で」科した制裁を称賛する。

【要約: 宮崎恭一 (日本禁煙学会理事)】

## 新型モク拾い10万本達成！

禁煙ジャーナル編集長 渡辺 文学



私は、2019年1月から京王線・芦花公園駅周辺の吸いを拾い始めてから5年5ヵ月余が経過しました。この「新型モク拾い」は7月7日に10万本を突破しました。

私鉄の急行が止まらない小さな駅周辺で、朝の散歩の際の30分間にこれだけの本数ということは全国的には一体何百万本・何千万本が捨てられているのでしょうか。

街頭・公園・職場・家庭等で捨てられた吸い殻は、毎日、全国の清掃工場で燃やされており、汚染物質が大気中に放出されています。また排水溝に捨てられた吸い殻は、河川を汚し、最終的には海を汚染しています。

たばこ会社は、自社の製品が使用された後、日本全国通津浦々で毎日“ポイ捨て”されていることに対し「罪の意識」が無いのでしょうか？

また、コンビニ各社は、自社で販売している商品が、これまたポイ捨てされていることについて、どう思っているのでしょうか？

また、タバコだけではなくゴミのポイ捨てもひどいものです。地方自治体、警察署、コンビニ各社、飲料メーカーなども、「ポイ捨て禁止キャンペーン」に取り組むべきではないでしょうか。

なお、タバコ会社は「吸い殻買い取り制度」（一種のデポジット制度）を設けて、1本1円でもいいから引き取ることを考える時期にきています。街や道路・公園などの美観を損ない、河川・湖沼・海を汚染している“タバコポイ捨て問題”の9割以上は解決するはずです。

昨年春、米環境団体のSTPA (Stop Tobacco Pollution Alliance) は、ニューヨーク・タイムズと共同で、タバコフィルタープラスチック汚染がもたらしている環境汚染の全額補償を求めるキャンペーンを開始しています。

最近、メディアでも「プラスチック問題」を頻繁に取り上げてはいますが、残念ながら「タバコ・フィルター」のプラスチック問題についてはほとんど言及されておりません。

海洋汚染の原因となっているタバコ・フィルターの問題について、メディアがもっと厳しく迫及するように働きかけていきたいと思います。

【わたなべ・ぶんがく】

## ＜メディア・ウォッチング＞

■4/29『福島民友』（投書）「嫌煙権運動の広がりを願う」。本紙渡辺編集長の著書「日本の嫌煙権運動45年史」を購入した投書者が①町内の図書館に寄贈したこと②本の内容③思いついた短歌「タバコより体を守るといふ運動この本によりさらに広がれ」を披露■5/18『岩手日報』[風土計]。①東京出張の「怖さ」は①ホテル料金の値上げ②軒並み「全室禁煙」②肩身の狭さ、喫煙場所の制限③たばこ税の内訳④30年間2兆円のたばこ税は紫煙を愛し続けた少数派の功績⑤「1箱20本中12本は国・地方のため、8本が自分のため」そう思えば「社会貢献した気分になる」といった内容。喫煙は病気。病識のない「患者様」がここにもいらっしやいました（笑）■5/20『産経』「J Tの新商品は『心の豊かさ』」。「たばこの未来危機 市場創出へ」。J Tがたばこ離れの将来動向を見据え「D-LAB」を設立“新商品”を開発した。それが「心の豊かさ」をうたい文句にした4製品。深呼吸を促すクッションなど「呼吸」に焦点をあてた怪しげなものだが、製品を購入・使用して「心が豊か」にならなくても詐欺にはならないし、タバコのような命と健康を脅かすものではなさそうだから罪は軽いと言える（笑）■5/23『朝日』「増える喫煙所なぜ」。「参入業者 自販機の売り上げに着目」①東京、神奈川、大阪府の雑居ビルの一角などで真新しい無料喫煙所が増加②背景にはコロナ禍と法改正があった③喫煙所内の自販機販売、施設内のデジタル広告、自治体の補助金などの収入④千代田区は喫煙所関連予算を①生活環境改善推進②公害対策費として5億円を計上、といった内容■5/28『日刊ゲンダイ』「多様性尊重のまちづくりとたばこ税④」。「令和6年度予算東京23区のたばこ税は809億円」。たばこ税の重要性を強調する中で、23区内における「喫煙所整備予算」への充当割合を取り上げ、末尾で「SDGs が叫ばれるなか、どの自治体も多様性を尊重したまちづくりを目指している。そうであれば、せめてたばこ税収の10%ぐらいは分煙環境整備に充ててほしい」と結ぶ■5/29『日刊ゲンダイ』「多様性尊重のまちづくりとたばこ税⑤」。「再開発が進む渋谷区で行われている『社会貢献型』施設整備」①渋谷区には、独自条例があり「公共利用のための喫煙施設を建築物又は建築物の敷地内に設置」の項目がある②この条例に基づいて設置された公衆喫煙所が15カ所ある③そのほかにも、区として設置した喫煙所が10カ所、その他の指定喫煙所が5カ所ある④自治体単独の施策だけでは限界があるので、再開発の事業者にその役割を担ってもらうこともひとつの考え方、といった内容■5/30『Japan times』[Debates light up over secondhandsmoke]—記事は阿部まゆみ氏、岡本光樹氏に取材し執筆したもの。①健康増進法が居住空間での受動喫煙を対象にしていることから生じる受動喫煙問題がある②明石市に住む女性がアパートのベランダで喫煙する隣人夫

—\* 11頁に続く—

婦の喫煙により受動喫煙被害が生じた③こういった受動喫煙問題はコロナ禍のパンデミックでさらに深刻化した、と岡本弁護士は指摘する④ベランダ喫煙による被害の賠償を命じた判決が2012年に出て、一般人の認識を深めることになった⑤受動喫煙の害が明らかになったその端緒は1981年、国立がんセンターの平山雄氏の論文が英国医学雑誌に掲載されたこと⑥国立環境研究所の片野田耕太氏は、①加熱式タバコが健康リスクを低減するという認識には懐疑的②政府は自宅での喫煙をしないよう促す必要がある③政府はマンション管理規約のひな型を作成し対処すべきだ、などと主張④兵庫県在住の女性は管理規約改正を勝ち取ったものの、隣人の喫煙を阻止できなかった。そこで、条例で喫煙が禁止されている場所へ引っ越す準備を進めている、といった内容■5/31『しんぶん赤旗』[潮流]。①タバコのポイ捨て吸い殻は年間4兆5千億個で海や川などの環境を壊す②WHOの禁煙デースローガンは「たばこ産業の干渉から子どもたちを守る」③禁煙週間中は著名人を招き、禁煙啓発のイベントを実施④自民党の茂木幹事長はいたるところに喫煙場所を求めるので官僚は「接遇メモ」を用意している④渡辺文学さんは「自民党のNo.2が喫煙者では、国会の『タバコ規制対策』が進展するはずがない」⑤JTはロシアでのタバコ販売で毎年3~4千億円をロシアに納税。ウクライナから「戦争支援国家」と批判されている⑥JTが喫煙所を設置し、維持費を公費で賄わせている⑦JTの筆頭株主は財務省で「国が構造的に喫煙者に仕立て上げている」「たばこをめぐる問題の本質は政治問題」と渡辺さんは指摘、といった内容■5/31『しんぶん赤旗』。「きょう31日世界禁煙デー」「一刻も早くタバコやめよう」。松崎道幸氏に取材。①禁煙のコツ②周囲の支援③禁煙に成功した体験談を掲載。末尾は「社会環境を変えていくことも大切。戦前の日本が、タバコ税で戦争費用の一部を賄おうと喫煙を促進してきたため、戦後もその流れを引き継いだ政策が変わらず『ニコチン依存症』となった人々が膨大につくられた。そういった背景を知ること大切です」■5/31『福島民友』(全5段見開き広告)。「5月31日は世界禁煙デー」「たばこの健康影響を知ろう!」。18の病院・クリニックなどのスポンサー名を、コンパクトにまとめた①有害物質②受動喫煙③禁煙外来についての解説をとり囲む形■5/31『日本海新聞』「きょう世界禁煙デー」「何歳からでも寿命延伸」。①西伯病院長谷川純一院長と鳥取大医学部付属病院今村武史教授に禁煙の必要性和効果などを取材②啓発イベントの紹介③医師会、病院・クリニックなど19医療機関のPR、といった内容■6/1『福島民友』(社説)「禁煙週間」「無理せず医師に相談しよう」。①漫画家内藤かずひろ氏の回想「吸わない自分は自分じゃないぐらいに思っていました」②喫煙の「意思」③禁煙外来受診④たばこ川柳コンテスト⑤コンビニ内の敷地内喫煙が問題⑥コンビニの灰皿撤去、販売棚の目隠しなど「踏み込んだ

対策が必要」といった内容■6/2『朝日』(都内版)「『受動喫煙防止』の光」「スカイツリーなど点灯」。①禁煙週間に合わせ、①都庁第一本庁舎②東京芸術劇場③スカイツリーなどで、イエローグリーンにライトアップされたこと②都民の喫煙率や受動喫煙の意識調査など、を紹介■6/3『日本海新聞』「喫煙の害訴え」「世界禁煙デー日吉津で催し」。「世界禁煙デー・in 米子」の内容など。西伯病院長谷川純一院長のコメント「禁煙に手遅れはなく、何歳から始めても寿命が延びる可能性が高まる。禁煙のために早めに医療機関を受診してほしい」■6/5『毎日』[がんによくある誤解と迷信]「ストレス原因根拠不足」①すべてのがんの35.9%が生活習慣、感染②感染以外の生活習慣では喫煙が最も大きな原因、といった内容■6/7『朝日』「『原則禁煙』のはずだけど吸える飲食店があるのは「『喫煙目的施設』根拠・都『違反基準なく指導できず』」。健康増進法に「喫煙目的施設」があり、本来とは異なる趣旨で営業する居酒屋が増えているという実態を取材。①都の担当者は健康増進法のあいまいさを挙げて「明確な指導ができない」と話す②都は厚労省に喫煙目的施設の定義を明確化することを求めている③厚労省の担当者は「居酒屋は居酒屋。受動喫煙を防ぐ法律の目的に照らすと、喫煙目的施設としての運営は望ましくない」としたうえで、要件を細かく規定すると飲食店側が抜け道をつくる懸念もあり「都道府県で適切に対応してほしい」と“後味の悪い”記事■6/8『東京』「敷地内喫煙で大量処分」「岐阜県副知事ら19人」①河合氏のみ懲戒としたのは「喫煙が禁止された庁舎内だったことや、職責の重さを総合的に勘案したため」②敷地内を全面禁煙にしている行政機関は61.3%、屋外喫煙所を設けるなどして喫煙を容認しているところは、36.7%③厚労省の担当者「推移を見つつ、対策を検討」といった内容■6/20~21『朝日・読売・毎日・産経・日経、ほか地方紙がJTの全面広告』「心の豊かさって、なんだ」。「本文」は・目に見えるものなのか。・頭で考えるものなのか。・誰かが教えてくれるのか。・自分の中にすでにあるのか。・そもそも、答えなんてあるのか。・・・そんなとき人は「問う」ことから始めるらしい。などと言ってまさに曖昧な内容。「禁煙なんて急がなくていい」?(笑)■6/21『毎日・読売』「マナーを守る人」。「本文」人に迷惑をかけないために。そして好きな時間を、場所を、これ以上なくさないために。マナーはある。「喫煙所」を「これ以上なくさないために」「マナーを守る」という決意表明か(笑)■7/9『日経』[ホーム法務Q&A]。Qは「ベランダ喫煙を法的に制限できないものか」で、志賀剛一弁護士は「①喫煙が不法行為となり得るという判例②改正健康増進法における「周囲への配慮義務」からより厳しい判決が出る可能性を示唆「管理組合に相談して問題を共有し、住民全体の理解を得ていくのが現実的な解決策」と結ぶ。【氷鮑健一郎】

## 展望台

◆NHK朝ドラ『虎に翼』が面白い。

初の女性弁護士、後に裁判官になった主人公の葛藤が「喫煙が当然の社会」に納得できずに立ち上がった人々と重なり、私の琴線を震わすのだ◆主人公寅子が初めて傍聴したのは、離婚裁判中の夫から着物等を取り返したいという訴え。当時は夫に財産の管理権があったが、妻に着物等を渡さないのは『権利の濫用』にあたるとの判決が出た。今の時代、喫煙者の中には「喫煙の権利」を叫ぶ者もいるが、そんなものはそもそも無いし『権利の濫用』にすぎないだろう◆26年前のタバコ病訴訟は、非喫煙裁判長が担当していたが、結審直前に時期外れな交代があった。喫煙裁判長は「タバコは嗜好品(?)、ニコチンの依存性は微弱で禁制品や酒等よりはるかに低く(?)、タバコ病になったのは自己責任(!)」と棄却した。これがドラマに出てくる名裁判長であったなら◆19年前の禁煙タクシー訴訟。原告の損害賠償は認められなかったが、判決文には「健康への影響は看過できない」「事業者は乗務員を受動喫煙の害から保護する義務を負っており、そのためには禁煙タクシーの導入・普及が望ましい」「競争が激しいタクシー業者の自主性に任せていたのでは早急な改善は困難であるため、国による適切な対応が期待される」「利用者のことを考えると、タクシーの全面禁煙化が望ましい」という文言があった。こうした法律の条文に書かれていない基本原則が判例となり、後の裁判の法的根拠となっていく。余談だがこの訴訟をひとりの法学生が傍聴していた。岡本光樹弁護士その人である◆寅子の学友は法律を「戦う武器」と考え、寅子は「守るための盾や毛布のようなもの」と考えていた。が、ある裁判をきっかけに寅子は「法律は道具のように使うものではなく、法律自体が守るもの。例えるならば

水源のようなもので、私たちは綺麗な水に変な色を混ぜられたり汚されたりしないように守り、正しい場所に導かなくてはいけない」と考えるようになる。そうか、オープニングアニメで寅子の両手から湧き出るのは、守るべき水(法)なんだ。寅子はこれを沢山の人々に届けようとしているんだ◆日本は世界タバコ規制枠組条約(FCTC)の批准国なのに、知っている国民はとても少ない。マスコミはFCTCに触れようとせず、タバコ産業や族議員たちはタバコ政策に干渉し、汚したり変な色を混ぜたりしている◆寅子たち法学生は大学卒業の日、恩師から餞の言葉を頂く。「長年にわたって染み付いたものを変えるというのは容易ではない。当たり前だと思っていた法律が、習慣や価値観が、間違っていると分かっても受け入れられない、変えられないのが人間だ。それでもそれを我々は引き剥がし、溶かし、少しずつでも新しく上塗りしていくしかない」この言葉は令和を生きる私たちへも向けられている◆喫煙に問題意識を持ち立ち上がった人々は「寅子と同じ地獄の切符(困難な生き方)」を自ら手にしたのかも。だからこそ頑張りましょう。私達の想いや行動は100年先、報われるかもしれません。【斉藤由美】



【雑記帳】 6月1日は、香川県の予防医学協会から招かれて「禁煙・嫌煙権運動 45 年を振り返って」と題する講演を行いました。森田純二氏が、高松空港まで夫妻で出迎えて頂き、同じフライトだった田淵貴大氏と4人で、まずは途中のうどん店に。高松で最も美味しいという「もり屋」では「かき揚げうどん」が名物で、東京で食べるかき揚げの5倍以上の大きなかき揚げうどんを堪能しました◆午後からは森田氏の座長で、嫌煙権運動の旗揚げから、国鉄や航空会社、営団地下鉄、都営地下鉄、専売公社への申し入れ、国会議員、厚生省への働きかけなど、パワーポイントを使っの講演でした。その夜は、会場近くの居酒屋で美味しい料理と生ビール、レモンサワーなどたっぷりと頂きました。懇親会の後、イエローグリーンにライトアップされた高松シンボルタワーを背景に、記念写真を撮って頂きました◆6月9日は、禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議の加濃正人氏からの要請があり、香川と

同じタイトルでの講演でした。その夜は、イタリア料理の店での懇親会で、生ビールと赤ワイン、美味しい料理で楽しいひと時を過ごさせて頂きました◆パリ五輪女子体操の宮田笙子選手(19)が、喫煙と飲酒問題で出場辞退というニュースには驚きました。特に「スポーツニッポン」は20日の1面トップで「史上初不祥事で五輪辞退」と報道。「日刊スポーツ」は裏面全部でとりあげました。この問題、テレビ・新聞でも、多くのタレントや評論家がコメントしていますが、もともと体操界では喫煙率が高く、協会内部でも問題視する声が上がっていたとのことでした。今回の宮田選手の出場辞退を受けて、「アスリートはタバコを吸わない」ということが定着することを願ってやみません。(文)